

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 山口 芳美

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

TEL 087-894-8130

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,718	2.8	△140	—	△119	—	△84	—
25年3月期第2四半期	4,592	△5.6	△214	—	△192	—	△133	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △50百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△5.80	—
25年3月期第2四半期	△9.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,910	5,759	41.4
25年3月期	15,711	5,840	37.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,759百万円 25年3月期 5,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	7.7	200	60.6	210	29.4	100	19.8	6.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	15,321,000 株	25年3月期	15,321,000 株
26年3月期2Q	734,466 株	25年3月期	734,666 株
26年3月期2Q	14,586,705 株	25年3月期2Q	14,587,259 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などによる企業収益への影響が懸念されるも、政府の推し進める経済、財政政策による円高の是正や株価の上昇を背景として企業の景況感が改善するなど、景気全般に明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社および子会社)は、本年4月からの「事業部制」の導入に伴い、各事業部における採算管理の徹底により売上の拡大と収益の改善を推進するとともに、生産の効率化と原価の低減を図ってまいりました。また、関東以北を営業エリアとする東日本支店の組織再編を行うとともに人員を増強するなど、地域の需要に対応した販売体制の強化も実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は47億18百万円(前年同期比2.8%増)、営業損失は1億40百万円(同74百万円の改善)、経常損失は1億19百万円(同72百万円の改善)、四半期純損失は84百万円(同48百万円の改善)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高の状況)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	2,413	52.6	2,588	54.8
景観資材事業	1,539	33.5	1,476	31.3
エクステリア事業	638	13.9	654	13.9
合計	4,592	100.0	4,718	100.0

## (土木資材事業)

道路をはじめとする老朽化対策や防災予算の増大に伴い、擁壁、側溝などの道路用製品や防火水槽などの貯留・防災製品が好調に推移したことにより、当セグメントの売上高は25億88百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

## (景観資材事業)

主力のバリアフリータイプや透水・保水タイプの舗装材が堅調に推移したものの、その他の関連製品が伸び悩んだことなどにより、当セグメントの売上高は14億76百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

## (エクステリア事業)

主力製品である立水栓などのガーデン製品について、品揃えを図りハウスメーカーなどへの販路拡大に注力した結果、当セグメントの売上高は6億54百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

第1四半期連結会計期間より、「事業部制」の導入による組織変更に伴い、従来の報告セグメントである「土木事業」「都市環境事業」「エクステリア事業」を、それぞれ「土木資材事業」「景観資材事業」「エクステリア事業」に名称変更しております。なお、報告セグメントとして開示する事業セグメントの範囲に変更はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億円減少し、139億10百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が21億79百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億20百万円減少し、81億50百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が11億48百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、57億59百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は41.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前連結会計年度末に比べ、17百万円(1.9%)増加し、9億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少、減価償却費などによる資金増加の一方、税金等調整前四半期純損失は72百万円改善したものの1億19百万円となり、仕入債務も減少したことなどで、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して3億76百万円減少し、6億87百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して92百万円増加し、1億55百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を行ったものの、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して4億61百万円減少し、5億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成25年4月26日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908,916	926,514
受取手形及び売掛金	5,364,611	3,184,866
商品及び製品	1,035,424	1,314,173
仕掛品	72,134	75,769
未成工事支出金	31,289	5,430
原材料及び貯蔵品	195,650	196,524
繰延税金資産	21,459	74,880
その他	45,927	57,721
貸倒引当金	△11,247	△6,063
流動資産合計	7,664,167	5,829,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,431,037	1,394,728
土地	4,924,215	4,924,215
その他(純額)	909,586	945,001
有形固定資産合計	7,264,839	7,263,945
無形固定資産		
投資その他の資産	177,339	182,635
投資有価証券	401,438	453,420
繰延税金資産	109,514	88,940
その他	125,518	122,292
貸倒引当金	△31,780	△30,248
投資その他の資産合計	604,692	634,404
固定資産合計	8,046,871	8,080,984
資産合計	15,711,038	13,910,802
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,153,255	2,004,312
短期借入金	4,901,528	4,524,628
未払法人税等	66,487	20,483
未払消費税等	62,686	11,595
未払費用	115,657	101,961
賞与引当金	38,944	87,974
その他	388,291	317,816
流動負債合計	8,726,852	7,068,772
固定負債		
長期借入金	680,135	621,651
退職給付引当金	246,912	243,239
その他	217,121	217,215
固定負債合計	1,144,168	1,082,105
負債合計	9,871,021	8,150,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,609
利益剰余金	1,801,428	1,687,621
自己株式	△73,862	△73,865
株主資本合計	5,763,952	5,650,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,064	109,758
その他の包括利益累計額合計	76,064	109,758
純資産合計	5,840,017	5,759,925
負債純資産合計	15,711,038	13,910,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,592,197	4,718,498
売上原価	3,914,305	3,991,132
売上総利益	677,892	727,365
販売費及び一般管理費	892,314	867,655
営業損失(△)	△214,422	△140,289
営業外収益		
受取配当金	4,979	5,501
受取賃貸料	9,427	9,852
工業所有権実施許諾料	19,241	18,506
雑収入	20,118	13,940
営業外収益合計	53,766	47,800
営業外費用		
支払利息	23,662	18,988
賃貸費用	4,533	4,395
雑損失	3,804	4,106
営業外費用合計	32,000	27,490
経常損失(△)	△192,656	△119,980
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,656	△119,980
法人税、住民税及び事業税	17,964	15,788
法人税等調整額	△77,165	△51,134
法人税等合計	△59,201	△35,345
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△133,454	△84,634
四半期純損失(△)	△133,454	△84,634



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△133,454	△84,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,680	33,694
その他の包括利益合計	△10,680	33,694
四半期包括利益	△144,135	△50,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,135	△50,940
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,656	△119,980
減価償却費	174,905	173,193
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,079	—
有形固定資産除却損	396	179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,641	△6,715
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,069	49,029
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,917	△3,673
受取利息及び受取配当金	△5,209	△5,607
支払利息	23,662	18,988
売上債権の増減額(△は増加)	2,587,530	2,179,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,602	△257,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,244,661	△1,148,943
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,514	△51,091
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,532	△10,406
その他の負債の増減額(△は減少)	△120,545	△53,589
小計	1,113,038	763,731
利息及び配当金の受取額	5,213	5,698
利息の支払額	△23,249	△18,916
法人税等の支払額	△31,022	△63,248
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,063,980</b>	<b>687,264</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,419	△146,716
有形固定資産の売却による収入	1,508	—
無形固定資産の取得による支出	△10,815	△9,739
貸付金の回収による収入	892	—
その他	1,476	992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△63,358</b>	<b>△155,462</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△400,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,667	△35,384
自己株式の売却による収入	—	103
自己株式の取得による支出	△74	△82
配当金の支払額	△29,169	△29,321
リース債務の返済による支出	△44,884	△49,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△975,795</b>	<b>△514,204</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,825	17,597
現金及び現金同等物の期首残高	885,403	908,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	910,228	926,514

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。